

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 レンゴー株式会社
 コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大坪 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財経本部長 (氏名) 橋本 研
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東大

TEL 06-6223-2371

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	351,410	—	12,721	—	11,518	—	8,267	—
20年3月期第3四半期	332,050	4.9	11,337	△32.7	10,477	△36.1	5,760	△34.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	31.57	—
20年3月期第3四半期	22.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	489,666	148,257	148,257	29.2	29.2	547.34
20年3月期	468,886	147,381	147,381	30.3	30.3	542.91

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 143,214百万円 20年3月期 142,220百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	8.0	16,500	28.9	15,000	30.4	10,500	85.6	40.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	263,774,450株	20年3月期	263,774,450株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	2,116,561株	20年3月期	1,812,353株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	261,861,972株	20年3月期第3四半期	258,279,870株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、秋口からの景気後退に伴う需要の減退により、主力の板紙および段ボール製品の生産量は前年を下回っておりますが、収益面では製品価格の修正が寄与し、また多額の固定資産売却益を計上したこともあり、前年同期に比べ増収増益を確保しました。その結果、売上高351,410百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益12,721百万円（同12.2%増）、経常利益11,518百万円（同9.9%増）、四半期純利益8,267百万円（同43.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙および段ボール製品は、販売量は秋口以降大きく落ち込んでおり、また原燃料価格の上昇の影響はあったものの、製品価格の修正が寄与して増収増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は290,028百万円（同6.7%増）、営業利益は12,320百万円（同28.6%増）となりました。

[軟包装関連事業]

製品価格の修正を実施しておりますが、原料高が先行し増収減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は41,613百万円（同4.2%増）、営業利益は1,193百万円（同27.7%減）となりました。

[その他の事業]

印刷機事業において販売量が減少したことに加え、新聞用紙事業が不振であったため、減収減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は19,769百万円（同3.0%減）、営業損失は915百万円となりました。

なお、前年同期比につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は489,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,780百万円増加しました。主な要因としては、季節要因による売上債権の増加であります。自己資本はその他有価証券評価差額金の減少もあり994百万円の増加にとどまりました。

その結果、自己資本比率は29.2%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下しております。

(連結キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、11,083百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ4,556百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動による資金の増加額は12,203百万円となりました。主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益15,541百万円、減価償却費18,029百万円であり、主な減少項目は売上債権の増加額19,630百万円であります。

投資活動による資金の減少額は12,717百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13,030百万円であります。

財務活動による資金の増加額は4,682百万円となりました。主な増加項目は、長短の借入金の増加17,873百万円であり、主な減少項目は、社債の償還による支出10,225百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、ほぼ見込み通り推移しているため、平成20年10月30日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、たな卸資産の評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ71百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は197百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の利益剰余金および損益への影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を早期に適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる総資産および損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社および国内連結子会社は、主として機械装置について、改正後の法定耐用年数を適用し、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が542百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益が545百万円それぞれ減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,858	6,947
受取手形及び売掛金	135,399	114,644
商品及び製品	14,075	13,393
仕掛品	3,004	3,195
原材料及び貯蔵品	12,728	10,771
繰延税金資産	2,556	2,990
その他	4,068	3,607
貸倒引当金	△977	△952
流動資産合計	182,714	154,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,052	55,539
機械装置及び運搬具（純額）	71,635	77,191
土地	93,830	91,823
建設仮勘定	3,343	2,920
その他（純額）	4,112	3,698
有形固定資産合計	226,974	231,174
無形固定資産		
のれん	2,474	1,972
その他	6,436	5,913
無形固定資産合計	8,911	7,885
投資その他の資産		
投資有価証券	60,034	66,415
繰延税金資産	1,155	1,551
その他	11,499	8,953
貸倒引当金	△1,622	△1,692
投資その他の資産合計	71,066	75,228
固定資産合計	306,952	314,288
資産合計	489,666	468,886

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,222	68,773
短期借入金	107,187	92,325
1年内償還予定の社債	550	10,450
未払費用	15,742	15,066
未払法人税等	3,581	1,831
その他	16,958	19,689
流動負債合計	224,242	208,136
固定負債		
社債	25,900	26,225
長期借入金	70,645	65,250
繰延税金負債	3,061	3,739
退職給付引当金	12,806	14,067
役員退職慰労引当金	724	680
その他	4,029	3,405
固定負債合計	117,167	113,368
負債合計	341,409	321,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	27,442	27,442
利益剰余金	85,292	79,512
自己株式	△1,595	△1,427
株主資本合計	142,205	136,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,301	5,037
為替換算調整勘定	△292	590
評価・換算差額等合計	1,009	5,627
少数株主持分	5,042	5,161
純資産合計	148,257	147,381
負債純資産合計	489,666	468,886

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	351,410
売上原価	296,928
売上総利益	54,482
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	8,376
貸倒引当金繰入額	415
給料及び手当	12,320
退職給付費用	909
減価償却費	1,788
のれん償却額	452
その他	17,497
販売費及び一般管理費合計	41,761
営業利益	12,721
営業外収益	
受取利息	413
受取配当金	1,131
受取賃貸料	373
負ののれん償却額	144
持分法による投資利益	214
その他	1,105
営業外収益合計	3,383
営業外費用	
支払利息	2,067
その他	2,518
営業外費用合計	4,585
経常利益	11,518
特別利益	
固定資産売却益	5,494
その他	822
特別利益合計	6,317
特別損失	
固定資産圧縮損	713
投資有価証券評価損	533
固定資産除売却損	484
その他	562
特別損失合計	2,294
税金等調整前四半期純利益	15,541
法人税、住民税及び事業税	5,232
法人税等調整額	2,272
法人税等合計	7,504
少数株主損失(△)	△230
四半期純利益	8,267

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,541
減価償却費	18,029
のれん償却額	307
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,332
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42
受取利息及び受取配当金	△1,545
支払利息	2,067
持分法による投資損益 (△は益)	△214
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63
投資有価証券評価損益 (△は益)	533
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,309
有形固定資産除却損	730
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,333
その他	△346
小計	15,876
利息及び配当金の受取額	1,789
利息の支払額	△1,979
法人税等の支払額	△3,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,030
有形固定資産の売却による収入	6,072
無形固定資産の取得による支出	△1,516
投資有価証券の取得による支出	△1,994
投資有価証券の売却及び償還による収入	282
関係会社出資金の払込による支出	△2,672
短期貸付金の増減額 (△は増加)	126
長期貸付けによる支出	△15
長期貸付金の回収による収入	69
その他	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,717

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,004
長期借入れによる収入	17,269
長期借入金の返済による支出	△9,400
社債の償還による支出	△10,225
自己株式の取得による支出	△248
自己株式の売却による収入	58
配当金の支払額	△2,619
その他	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,173
現金及び現金同等物の期首残高	6,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	383
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,083

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	板紙・紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	290,028	41,613	19,769	351,410	—	351,410
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	63	2	20,271	20,338	(20,338)	—
計	290,092	41,615	40,041	371,749	(20,338)	351,410
営業利益又は 営業損失(△)	12,320	1,193	△ 915	12,598	122	12,721

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっております。

2 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業……………板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業……………軟包装製品、セロファン
- ・その他の事業……………紙器機械、枚葉印刷機、新聞用紙、化成品、不織布、運送、保険代理、リース、不動産、人材派遣

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	
	金額	百分比
売 上 高	332,050	100.0
売 上 原 価	280,539	84.5
売 上 総 利 益	51,510	15.5
販売費および一般管理費	40,172	12.1
営 業 利 益	11,337	3.4
営 業 外 収 益	(3,290)	(1.0)
受取利息および配当金	1,355	
持分法による投資利益	620	
そ の 他	1,314	
営 業 外 費 用	(4,151)	(1.2)
支 払 利 息	1,801	
そ の 他	2,349	
経 常 利 益	10,477	3.2
特 別 利 益	1,115	0.3
特 別 損 失	1,495	0.5
税金等調整前四半期純利益	10,097	3.0
法人税、住民税および事業税	2,353	0.7
法人税等調整額	2,017	0.6
少数株主損失	34	0.0
四半期純利益	5,760	1.7

(注) 特別利益の主なもの

受取補助金	411 百万円
貸倒引当金戻入益	206 百万円
投資有価証券売却益	181 百万円
固定資産売却益	76 百万円

特別損失の主なもの

工場リニューアル費用	718 百万円
固定資産圧縮損	422 百万円
固定資産除却売却損	121 百万円

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 自平成19年 4月 1日 至平成19年12月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	10,097
2. 減価償却費	17,982
3. のれん償却額	167
4. 退職給付引当金の増減額	△1,850
5. 役員退職慰労引当金の増減額	△1,317
6. 受取利息及び受取配当金	△1,355
7. 支払利息	1,801
8. 持分法による投資損益	△620
9. 投資有価証券売却損益	△181
10. 投資有価証券評価損	65
11. 有形固定資産売却損益	△58
12. 有形固定資産除却損	442
13. 売上債権の増減額	△17,912
14. 棚卸資産の増減額	△3,094
15. 仕入債務の増減額	13,801
16. その他	3,632
小計	21,601
17. 利息及び配当金の受取額	1,605
18. 利息の支払額	△1,520
19. 法人税等の支払額	△4,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,753
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△20,993
2. 有形固定資産の売却による収入	1,549
3. 無形固定資産の取得による支出	△1,124
4. 投資有価証券の取得による支出	△14,398
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	285
6. 関係会社への出資による支出	△1,284
7. 短期貸付金の増減額	△211
8. 貸付による支出	△44
9. 貸付金の回収による収入	62
10. その他	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,857
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増減額	4,823
2. 長期借入による収入	21,451
3. 長期借入金の返済による支出	△19,541
4. 社債の発行による収入	11,800
5. 自己株式の取得による支出	△82
6. 自己株式の売却による収入	6,117
7. 配当金の支払額	△2,578
8. その他	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,964
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△123
V 現金及び現金同等物の増減額	2,736
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,100
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	37
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,874

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）（単位：百万円）

	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	271,741	39,928	20,380	322,050	-	332,050
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	62	5	18,935	19,003	(19,003)	-
計	271,804	39,933	39,315	351,053	(19,003)	332,050
営業費用	262,221	38,282	39,255	339,759	(19,047)	320,712
営業利益	9,582	1,651	59	11,293	44	11,337

(注) 1. 事業の区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業 板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業 軟包装、セロファン
- ・その他の事業 紙器機械、小型印刷機、新聞用紙、化成品、不織布、運輸、保険代理、リース、不動産、人材派遣

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。